

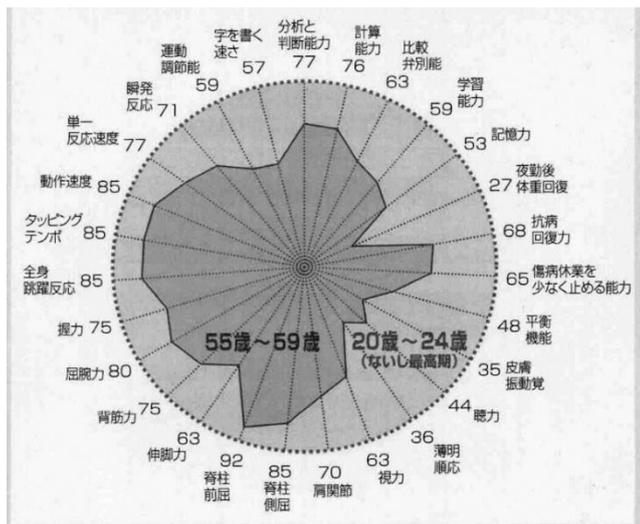
エイジフレンドリーな職場を目指しましょう！

皆様ご承知のとおり、勤労者に占める高齢者の割合は、年々高まっております。それに応じて、高齢者の転倒災害等が増加しております。就労割合に対する高齢者の労働災害の割合は高くなっており、企業が労働災害を減少させるためには、重点的にこれら的高齢労働者に労働災害防止について呼び掛けていかなければなりません。また、高齢者が災害を起こさないような職場環境の整備を進めていかなければなりません。

気をつけてもらわなければならない人に気をつけてもらいましょう。

そして、労働災害の防止は、働く人に気をつけてもらうことはもちろん、安全対策の優先事項とされる設備や職場環境の整備もともに進めていきましょう。

【図】20～24歳ないし最高期を基準とした場合の55～59歳の者の各機能水準(%)



(資料出典) 斎藤一・遠藤幸男：高齢者の労働能力(労働科学叢書53)、労働科学研究所1980

左図「20～24歳ないし最高期を基準とした場合の55～59歳の者の各機能水準(%)」をご覧ください。これは、少し古いのですが、1980年に労働科学研究所の労働科学叢書53で刊行された「高齢者の労働能力(斎藤一,遠藤幸男)」に掲載されたものです。

この図をご覧くださいますと各機能の水準が、20～24歳ないし最高期を基準として、55～59歳期においてどの程度減退するかが如実にわかります。例えば平衡機能では55～59歳で最高期の48%まで減退することがわかります。聴力は44%、夜勤後の体重回復は27%、視力は63%などとなります。人の身体・精神機能は、最高期に比べて、このように減退するのです。

一般論として、若い時に比べて体力的には減退していくということはある程度予想できるわけですが、その減退の幅がこれほどであるということにびっくりします。

「自分はまだ若い。若い人にはまだまだ負けない。」というのは、大いに結構であると思います。しかし、平衡感覚が往時の48%、聴力は44%という具合に半分まで減退しているということは、実際の労働の現場で、よくよく自覚しなければならないと思います。

コロナ禍で経済や雇用情勢も不透明感が出てまいりました。日本の人口は、9年連続で減少し、生産年齢人口(15歳から64歳の人口)は過去最低割合となっており、長期的に、そして今後も働き手が減少するのは明らかです。優秀な人材がなければ企業は発展していきません。高齢者は、経験と技能の蓄積があります。そのような優秀な人材をほっておくことができない時代が来ているのではないのでしょうか。

上図にはない加齢に伴う身体・精神機能の5原則があるそうですので引用しておきます。

- 1 バランス感覚などの生理的な機能は、早い時期から低下が始まる。
- 2 衰えていくのは身体の下部から、まず脚力の低下から始まり、手の指先は最も遅い。
- 3 訓練によって得た能力(知識・技能)は、長期間使用するほど維持される。
- 4 経験と技能の蓄積は、熟練を構成し、より高度で複合的な作業能力を生む。
- 5 中高年以降は、身体・精神機能の個人差が拡大する。

最後となりますが、上記5項目目に注目です。中高年以降身体・精神機能は個人差が拡大するとされていますが、暦年齢と生理的年齢の個人差は加齢に伴い拡大し65歳で16歳もの差があるということがこの研究で示されています。自らの身体・精神機能の変化が労働災害リスクにつながる可能性、自己の健康を守るための努力の重要性を理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むことが必要です。

作成：宇都宮労働基準監督署(令和3年2月)